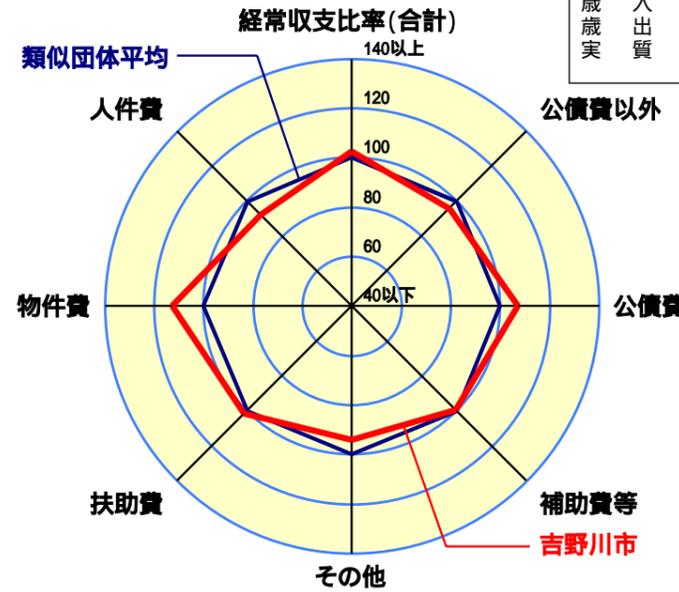


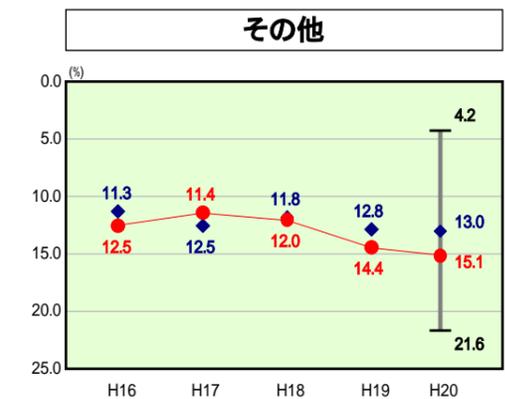
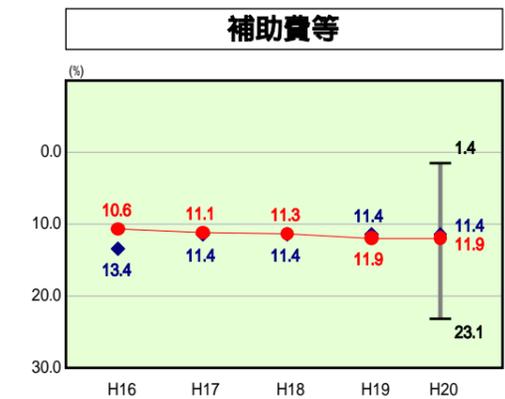
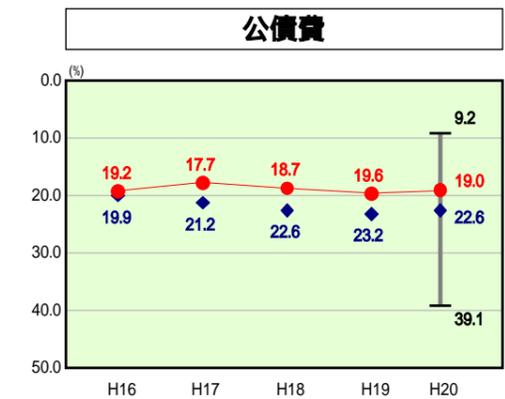
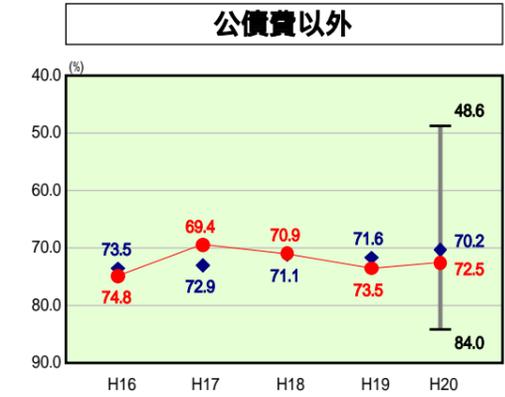
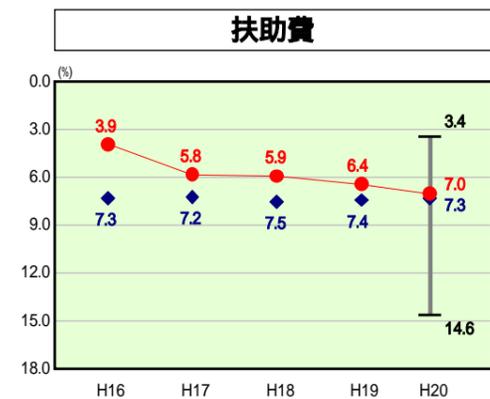
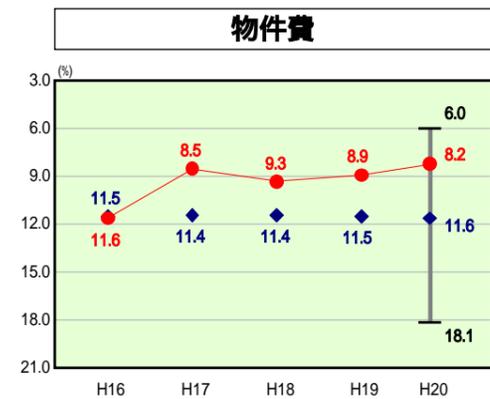
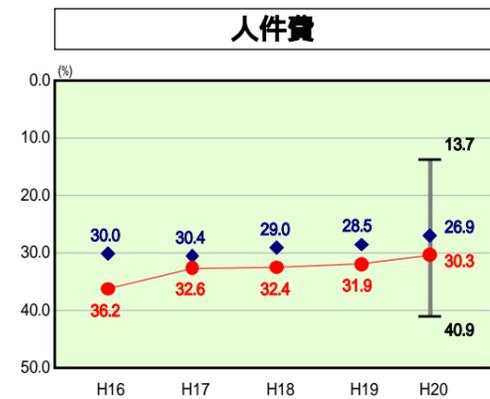
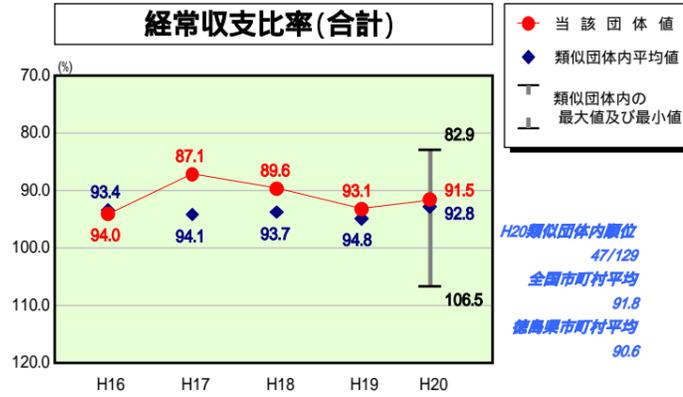
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	45,596人(H21.3.31現在)
歳入総額	12,169,354千円
歳出総額	18,815,673千円
実質収支	18,002,505千円
口積額	686,107千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

#### 【経常収支比率】

類似団体内平均値を下回る結果となっているが、普通交付税の合併算定替による影響が大きいと考えられる。近年、福祉関係経費の扶助費が増加傾向にあるため、今後悪化することが予想される。引き続き行財政改革実施計画への取組を通じて義務的経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

#### 【人件費】

集中改革プランに基づき職員数の通減を図り人件費総額の抑制を進めているが、依然として類似団体内平均値を上回っている。類似団体に比べ職員数が多いことが要因と考えられるため、引き続き新たに策定した第2次行財政改革実施計画に沿った定員管理及び指定管理者制度などの民間活力を積極的に導入し、人件費総額の抑制を図る。

#### 【物件費】

類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後は、民間委託や指定管理制度導入により増加することが予想されるため、引き続き事務事業の見直しを図り、内部管理経費の削減に努める。

#### 【扶助費】

合併後、類似団体内平均値を下回る水準で推移してきたが、平成20年度決算ではほぼ同水準となっている。生活保護費などの福祉関係経費が増加傾向にあることが要因と考えられる。

#### 【公債費】

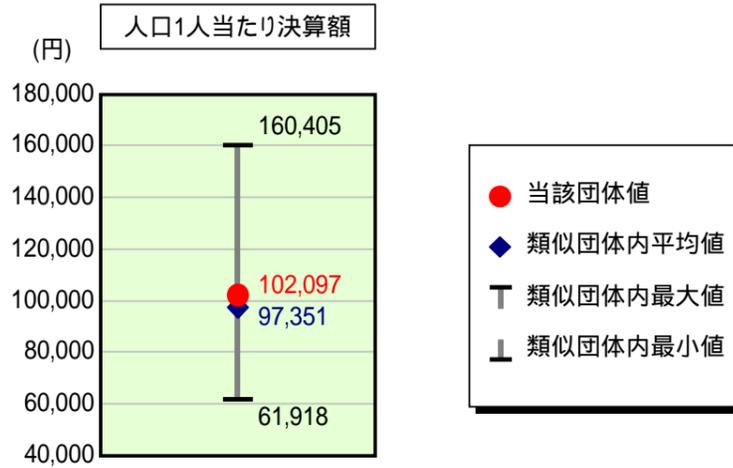
類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、今後、庁舎統合、給食センター改築、広域連合消防本部改築などの大規模事業を予定しているため、新たな地方債の発行が見込まれている。合併特例債などの普通交付税措置のある地方債を中心に新規発行するとともに、高利率の既発債を繰上償還・借換を行うことにより公債費負担の軽減を図る。

#### 【補助費】

類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、年々増加の傾向にある。今後も、一部事務組合の元利償還金が増加するため今後も増加する見込みである。一部事務組合の経常経費の節減及び第2次行財政改革実施計画に沿って事務事業の見直しを行うことにより総額の圧縮を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,078,562	89,450	87,834	1.8
賃金(物件費)	253,757	5,565	4,894	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	559,896	12,279	9,731	26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,078	4,739	3,500	35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,822	522	1,822	71.4
退職金	476,884	10,459	11,117	5.9
合計	4,655,231	102,097	97,351	4.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	9.50	0.33
ラスパイレス指数	99.6	95.6	4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

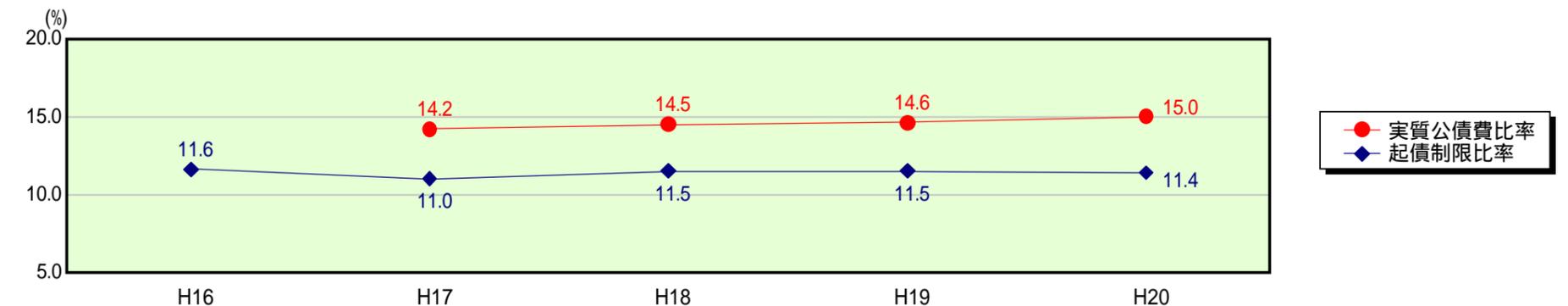


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,302,100	50,489	61,539	18.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	620,013	13,598	15,807	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,006	4,058	4,424	8.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,985	65	2,297	97.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,489,586	32,669	47,475	31.2
合計	1,620,518	35,541	36,664	3.1

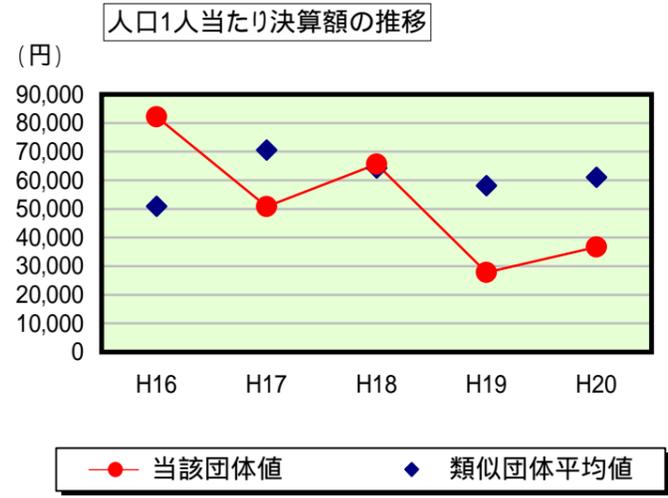
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,864,827	82,176	-	50,864	-	-
うち単独分	2,443,262	51,950	-	30,101	-	-
H17	2,375,508	50,831	38.1	70,563	38.7	76.8
うち単独分	1,440,162	30,817	40.7	38,225	27.0	67.7
H18	3,042,022	65,640	29.1	64,305	8.9	38.0
うち単独分	1,811,098	39,079	26.8	34,136	10.7	37.5
H19	1,276,682	27,810	57.6	58,137	9.6	48.0
うち単独分	950,262	20,700	47.0	29,406	13.9	33.1
H20	1,671,332	36,655	31.8	61,050	5.0	26.8
うち単独分	841,999	18,467	10.8	31,167	6.0	16.8
過去5年間平均	2,446,074	52,622	7.0	60,984	5.0	12.0
うち単独分	1,497,357	32,203	14.3	32,607	1.7	16.0